

富士市ゼロカーボン金融連携推進協議会
設立趣意書

世界気象機関（WMO）によると、昨夏の世界の平均気温は産業革命前と比較して 1.45℃ 上昇し観測史上最も暑くなりました。

国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）では、パリ協定で目指す「1.5℃目標」の達成のため、2030 年までに世界全体の再生可能エネルギーの発電容量を 3 倍とすることや、2025 年までに新たな削減目標を提出することを合意しました。また、2024 年 11 月の COP29 では、各国が決定する貢献（NDC）の引き上げが議論され、今後、我が国においても 2035 年度までの達成目標が改定されることが見込まれており、脱炭素化に資する取組のさらなる強化が求められるものと考えられます。

富士市においても、富士市地球温暖化対策実行計画【区域施策編第二期計画】（改定）では、2030 年温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 47%削減することを目標としており、重点施策の一つに「総合的な中小事業者ゼロカーボン支援プロジェクト」として中小事業者の脱炭素化に向けた取組支援を掲げ、各事業者による脱炭素化の取組が顕在化しつつありますが、本市産業の持続において肝要となる熱エネルギーの脱炭素化は、今後、取組の一層の強化が必須となっております。

こうした中、金融機関における、取引先に対する二酸化炭素排出状況の見える化や排出削減の取組紹介などをはじめ、各主体による、中小事業者の脱炭素経営推進に対する支援が広がってまいりました。

これを踏まえ、市内に本支店等を有する金融機関をはじめ、経済団体である富士商工会議所、富士市商工会、及び富士市で構成する「富士市ゼロカーボン金融連携推進協議会」を設立することといたしました。

静岡県内における特定排出事業者の温室効果ガス排出量のうち 27.5%を占めるエネルギー多消費型産業が集積する本市において、本協議会の設立により、地域ぐるみの支援体制を構築することで、脱炭素社会の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

令和 6 年 1 2 月

富士市ゼロカーボン金融連携推進協議会